



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社Birdman 上場取引所 東  
 コード番号 7063 URL <https://www.birdman.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 晃洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CHRO (氏名) 三橋 秀一 TEL 03(6865)1322  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・一般投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,367	91.6	231	—	229	—	187	—
2021年6月期	1,757	17.5	△239	—	△208	—	△49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	73.39	73.20	44.5	15.3	6.9
2021年6月期	△19.84	—	△15.8	△18.2	△13.6

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

(注) 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,842	526	28.0	202.48
2021年6月期	1,161	332	27.9	127.21

(参考) 自己資本 2022年6月期 516百万円 2021年6月期 323百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	70	△36	176	705
2021年6月期	△123	△60	79	495

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,566	—	103	—	100	—	75	—	29.39
通期	3,800	—	340	—	335	—	251	—	98.35

(注) 当社は、2023年6月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しております。また、対前期、対前年同四半期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	2,552,200株	2021年6月期	2,546,400株
2022年6月期	88株	2021年6月期	49株
2022年6月期	2,549,115株	2021年6月期	2,501,153株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な会計上の見積り) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等その影響の縮小を目指した動きがみられた一方で、変異株の感染拡大の懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況下において、マーケティング・トランスフォーメーション事業（以下、「MX事業」という。）では、案件獲得能力の組織的強化、各案件の収益性向上及び社員の生産性向上に取り組みました。また、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業（以下、「EX事業」という。）では、コロナ禍での安全なライブの開催、ファンの皆様に満足していただけるグッズの販売及び様々なメディアを通じたファンクラブ会員の獲得に取り組みました。このような活動の結果、2021年11月27日開催のTACHIKAWA STAGE GARDENを皮切りに2022年2月26日と27日に国立代々木競技場第一体育館にて開催されたファイナルまで、全13会場33公演を約3ヶ月にわたって開催した7ORDER（セブンオーダー）の全国ツアー「Date with.....」は、7ORDERツアー史上最大の8万5千人以上を動員しました。さらに2022年5月21日と22日には、幕張メッセにてグループ結成3周年イベントとして『7ORDER 3周年感謝祭「燦参七拍子（さんさんなびょうし）」』の開催に至りました。

上記の影響もあり、当社として過去最高の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を更新しました。

以上の結果、当社の当事業年度における売上高は3,367,985千円（前期比91.6%増）、営業利益は231,425千円（前期は営業損失239,376千円）、経常利益は229,836千円（前期は経常損失208,316千円）、当期純利益は187,081千円（前期は当期純損失49,620千円）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社は、従来「ブランディング事業」のみの単一セグメントでありましたが、当事業年度より、新規事業であるEX事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして「EX事業」を追加しております。また、当該変更に伴い、従来「ブランディング事業」としていた報告セグメントの名称を、「MX事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前事業年度のセグメントごとの経営成績については、変更後の区分方法により算定することが実務上困難であるため、前年同期との比較は行っておりません。

#### ①MX事業

MX事業では、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供しております。そのため、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請から下請に至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装していきます。MX事業では、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走します。

なお、売上高は2,078,619千円、セグメント利益は457,792千円となりました。

#### ②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語で、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社の主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。わが国においては、通信やデジタル・テクノロジーの発達で、リアル空間からデジタル空間をストレスなく、シームレスに行き来できるようになってきており、新しいエンターテインメントの形や次世代のエンターテイナーが次々と生まれようとしております。このような状況下において、当社が従来から有するブランディング・広告プロモーションやデジタル・テクノロジーの知見を駆使して、型にとらわれずジャンルレスに生きる次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築でき、スターになるためのプラットフォームを実現します。

2021年9月14日の「新規事業の開始と業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当該事業は2021年9月より開始しており、ライブ出演、グッズの販売及びファンクラブ会費等の収入が発生しております。

なお、売上高は1,289,365千円、セグメント利益は219,149千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,842,909千円となり、前事業年度末に比べて681,303千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が209,591千円、受取手形が51,580千円、売掛金が330,111千円、契約資産が56,401千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,316,193千円となり、前事業年度末に比べて486,727千円の増加となりました。これは主に、買掛金が191,129千円、短期借入金が174,000千円、未払法人税等が46,920千円、その他が61,360千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は526,715千円となり、前事業年度末に比べて194,575千円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が187,081千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、705,479千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、70,071千円の収入（前事業年度は123,214千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益202,318千円、減価償却費15,351千円、投資有価証券評価損40,517千円、売上債権の増加額440,076千円、棚卸資産の減少額16,644千円、仕入債務の増加額191,129千円、その他49,320千円、法人税等の支払額19,579千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36,680千円の支出（前事業年度は60,753千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,648千円、無形固定資産の取得による支出4,272千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、176,200千円の収入（前事業年度は79,311千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額174,000千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出202,105千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、ワクチン接種の浸透により新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立が定着し、ウィズコロナのライフスタイルが確立することが期待されるものの、2023年6月期中は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、顧客企業の需要回復に一定の遅れが生じると仮定しております。

当社は、このような仮定のもと、引き続きMX事業のさらなる強化、株式会社Entertainment Nextの設立によるEX事業の新たな価値創出等により持続的な成長を目指し、次期の業績を下記のとおり予想しております。

売上高	3,800百万円
営業利益	340百万円
経常利益	335百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	251百万円

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 当社は、2023年6月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しております。また、対前期比については比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

(新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応・リスク情報)

当社は、当社を取り巻くステークホルダーの安全と健康確保の観点から、時差出勤及び在宅勤務の実施、マスク着用及び手指消毒の実施、不要不急の外出及び来客の制限、WEB会議の活用等、感染拡大防止策を徹底しております。

今後も引き続き社内外での感染拡大防止策を徹底することにより、事業継続及び業績への影響の最小化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,888	705,479
受取手形	56,277	107,858
売掛金	222,804	552,916
契約資産	—	56,401
未成業務支出金	16,694	50
前渡金	—	25,905
前払費用	19,370	22,253
未収入金	3,553	448
その他	12,831	882
貸倒引当金	△3,765	△3,765
流動資産合計	823,654	1,468,429
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	102,769	102,769
工具、器具及び備品	17,725	21,578
機械装置及び運搬具	3,297	3,297
減価償却累計額	△31,099	△44,945
有形固定資産合計	92,693	82,699
無形固定資産		
ソフトウェア	4,368	6,930
無形固定資産合計	4,368	6,930
投資その他の資産		
投資有価証券	125,468	114,950
関係会社株式	24,645	24,645
出資金	—	10
長期貸付金	1,250	—
長期前払費用	1,200	13,978
繰延税金資産	—	42,923
敷金	89,575	88,341
長期未収入金	241,223	228,223
貸倒引当金	△242,473	△228,223
投資その他の資産合計	240,889	284,849
固定資産合計	337,951	374,479
資産合計	1,161,606	1,842,909

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,352	277,481
短期借入金	—	174,000
1年内返済予定の長期借入金	202,105	187,410
未払金	15,636	24,209
未払費用	8,287	8,973
未払法人税等	4,051	50,971
契約負債	—	212
前受金	580	—
預り金	5,868	6,866
賞与引当金	—	5,533
その他	—	61,360
流動負債合計	322,881	797,018
固定負債		
長期借入金	506,585	519,175
固定負債合計	506,585	519,175
負債合計	829,466	1,316,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	390,763	392,951
資本剰余金		
資本準備金	380,763	382,951
資本剰余金合計	380,763	382,951
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△447,515	△258,981
利益剰余金合計	△447,515	△258,981
自己株式	△95	△165
株主資本合計	323,916	516,755
新株予約権	8,224	9,960
純資産合計	332,140	526,715
負債純資産合計	1,161,606	1,842,909

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,757,903	3,367,985
売上原価	1,308,869	2,521,245
売上総利益	449,033	846,739
販売費及び一般管理費	688,409	615,313
営業利益又は営業損失(△)	△239,376	231,425
営業外収益		
受取利息	99	4
保険配当金	—	515
利子補給金	—	1,504
貸倒引当金戻入額	1,800	1,250
業務受託料	30,247	—
消費税差額	488	492
その他	2,385	644
営業外収益合計	35,020	4,411
営業外費用		
支払利息	3,352	5,546
その他	608	454
営業外費用合計	3,961	6,001
経常利益又は経常損失(△)	△208,316	229,836
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	196,682	—
貸倒引当金戻入額	25,000	13,000
特別利益合計	221,682	13,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	40,517
固定資産除却損	25,628	—
特別損失合計	25,628	40,517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△12,262	202,318
法人税、住民税及び事業税	858	58,801
法人税等調整額	36,499	△43,564
法人税等合計	37,357	15,237
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,620	187,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	355,858	345,858	345,858	△397,895	△397,895	—	303,820	—	303,820
当期変動額									
新株の発行	34,905	34,905	34,905				69,811		69,811
当期純損失 (△)				△49,620	△49,620		△49,620		△49,620
自己株式の取得						△95	△95		△95
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								8,224	8,224
当期変動額合計	34,905	34,905	34,905	△49,620	△49,620	△95	20,095	8,224	28,319
当期末残高	390,763	380,763	380,763	△447,515	△447,515	△95	323,916	8,224	332,140

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	390,763	380,763	380,763	△447,515	△447,515	△95	323,916	8,224	332,140
会計方針の変更による 累積的影響額				1,452	1,452		1,452		1,452
会計方針の変更を反映した 当期首残高	390,763	380,763	380,763	△446,062	△446,062	△95	325,369	8,224	333,593
当期変動額									
新株の発行	2,187	2,187	2,187				4,375		4,375
当期純利益				187,081	187,081		187,081		187,081
自己株式の取得						△70	△70		△70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								1,736	1,736
当期変動額合計	2,187	2,187	2,187	187,081	187,081	△70	191,386	1,736	193,122
当期末残高	392,951	382,951	382,951	△258,981	△258,981	△165	516,755	9,960	526,715

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△12,262	202,318
減価償却費	12,148	15,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,034	△14,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,533
受取利息	△99	△4
保険配当金	—	△515
利子補給金	—	△1,504
支払利息	3,352	5,546
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△196,682	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40,517
固定資産除却損	25,628	—
売上債権の増減額 (△は増加)	116,830	△440,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,700	16,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,737	191,129
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△65,170	9,259
長期未収入金の増減額 (△は増加)	25,000	13,000
その他	2,327	49,320
小計	△130,400	92,270
利息の受取額	99	4
利息の支払額	△3,352	△5,815
保険配当金の受取額	—	515
利子補給金の受取額	—	1,055
法人税等の還付額	37,839	1,619
法人税等の支払額	△27,400	△19,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,214	70,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,124	△3,648
無形固定資産の取得による支出	△13,429	△4,272
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△30,000
投資有価証券の売却による収入	2,000	—
貸付金の回収による収入	1,800	1,250
その他	△0	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,753	△36,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	174,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△190,404	△202,105
株式の発行による収入	69,811	4,375
自己株式の取得による支出	△95	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,311	176,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,656	209,591
現金及び現金同等物の期首残高	419,883	495,888
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	180,660	—
現金及び現金同等物の期末残高	495,888	705,479

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(投資有価証券の評価)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	125,468	114,950

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、市場価格のない株式等について、発行会社の財政状態及び将来の事業計画等、期末時点で入手可能な情報を基に慎重に減損の要否を判断しております。

事業計画入手後の状況の変化により、実績が事業計画を下回る場合、翌事業年度に減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	—	42,923

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、直近の取締役会で承認された予算及び中長期計画のほか、将来減算一時差異のスケジュールリングを考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異のスケジュールリングに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益、繰越利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」及び「消費税差額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,673千円は、「貸倒引当金戻入額」1,800千円、「消費税差額」488千円、「その他」2,385千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、感染リスクを低減し事業活動を継続するための対策を実施した上で事業を遂行しており、当事業年度の業績への影響は軽微であります。

このような状況のもと、当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が翌事業年度も継続すると仮定し、現時点において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計及び投資有価証券の評価等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確実性が伴うため、実際の結果は見積りと異なり、翌事業年度以降の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,645千円	24,645千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,197	16,608
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△5,694	△2,393

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(事業セグメントを識別するために用いた方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「MX事業」及び「EX事業」の2つを報告セグメントとしております。

「MX事業」は、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供する事業であります。「EX事業」は、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社の主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「ブランディング事業」のみの単一セグメントでありましたが、当事業年度より、新規事業であるEX事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして「EX事業」を追加しております。また、当該変更に伴い、従来「ブランディング事業」としていた報告セグメントの名称を、「MX事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前事業年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、当事業年度の区分方法により作成した前事業年度のセグメント情報の記載は省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更が当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社は、ブランディング事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	MX事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,078,619	1,289,365	3,367,985	—	3,367,985
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,078,619	1,289,365	3,367,985	—	3,367,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,078,619	1,289,365	3,367,985	—	3,367,985
セグメント利益	457,792	219,149	676,942	△445,516	231,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△445,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	127.21円	202.48円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△19.84円	73.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	73.20円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△49,620	187,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△49,620	187,081
普通株式の期中平均株式数(株)	2,501,153	2,549,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	187,081
普通株式増加数(株)	—	6,596
(うち新株予約権(株))	(—)	(6,596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権5種類(新株予約 権の数847個(普通株式59,350 株))。	新株予約権2種類(新株予約 権の数140個(普通株式14,000 株))。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	332,140	526,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,224	9,960
(うち新株予約権(千円))	(8,224)	(9,960)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	323,916	516,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,546,351	2,552,112

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2022年7月1日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

既存のEX事業をより強化し、国内に限定せず海外を含めたアーティストと新たなエンターテインメントの形を創出し、会社としてMX事業と両軸でさらなる成長を目指すために、柔軟かつ迅速に経営を推進する目的として設立するものです。

2. 子会社の概要

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 名称    | 株式会社Entertainment Next  |
| (2) 所在地   | 東京都渋谷区松濤1丁目5番3号   |
| (3) 事業の内容 | アーティスト・タレントのマネジメント及びプロデュース業務<br>マーチャンダイジング及びコンサートやイベントの企画・制作・運営業務<br>デジタルコンテンツの企画・制作・販売・配信業務<br>ファンクラブ運営業務<br>前各号に附帯関連する一切の業務 |
| (4) 資本金   | 10,000千円  |
| (5) 設立の時期 | 2022年7月1日   |
| (6) 出資比率  | 当社100%  |

3. 今後の見通し

当該子会社の設立により、翌事業年度より連結決算に移行する予定であります。